

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成13年8月調査結果

平成13年9月13日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25
景気判断理由集	27
I . 景気の現状に対する判断理由等	28
II . 景気の先行きに対する判断理由	62

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	125人	96.2%	近畿	290人	238人	82.1%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	182人	91.0%	四国	110人	105人	95.5%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	188人	89.5%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	45人	90.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,864人	90.9%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I．全国の動向
  - 1．景気の現状判断D I
  - 2．景気の先行き判断D I
- II．各地域の動向
  - 1．景気の現状判断D I
  - 2．景気の先行き判断D I
- III．景気判断理由の要約  
(参考)景気の現状水準判断D I

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、31.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より3.6ポイント下回り、3か月連続の低下となった。横ばいを示す50を13か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

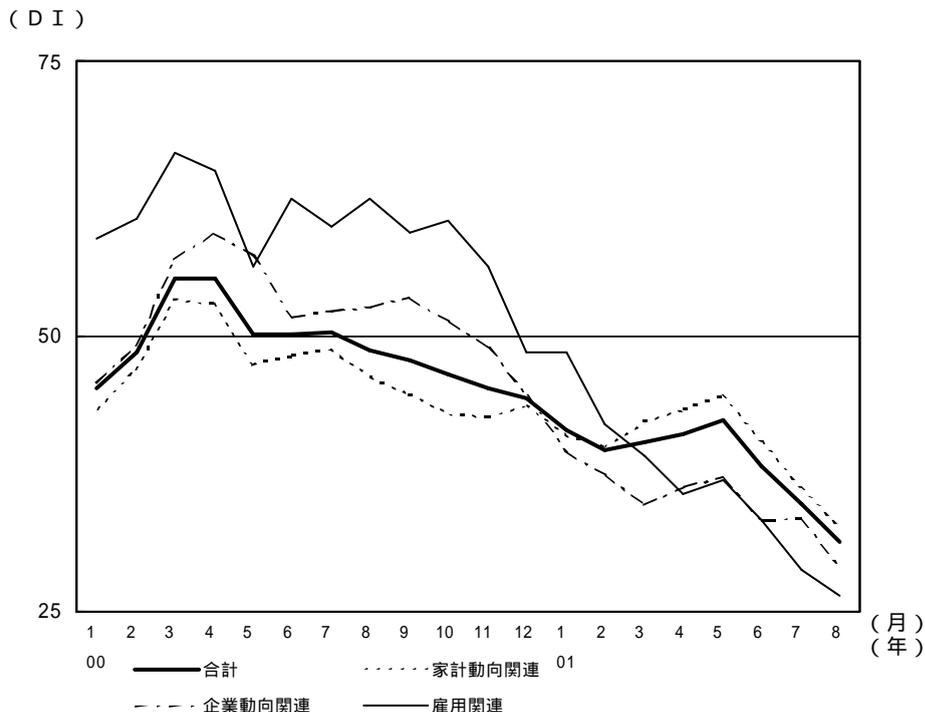
	年	2001					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		40.3	41.1	42.3	38.2	34.8	31.2(31.7)
家計動向関連		42.2	43.3	44.6	40.4	36.2	32.6(33.4)
小売関連		41.2	42.0	44.4	41.2	37.1	33.2(34.4)
飲食関連		45.5	45.5	39.4	36.9	32.4	27.5(28.7)
サービス関連		43.4	45.2	46.3	40.4	36.9	33.7(33.2)
住宅関連		42.7	45.7	46.3	38.6	31.0	27.9(30.4)
企業動向関連		34.6	36.3	37.1	33.1	33.4	28.9(28.5)
製造業		31.5	30.7	32.9	28.7	30.6	25.1(24.4)
非製造業		37.2	40.7	40.3	36.4	34.8	31.5(30.9)
雇用関連		39.0	35.6	36.9	33.3	28.8	26.3(26.8)

( )内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	6	0.7%	9.6%	42.0%	37.0%	10.6%	38.2
	7	0.9%	7.6%	36.3%	40.3%	14.9%	34.8
	8	0.3%	6.7%	30.0%	43.4%	19.6%	31.2

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、35.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より1.9ポイント下回り、3か月連続の低下となった。横ばいを示す50を11か月連続で下回っている。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

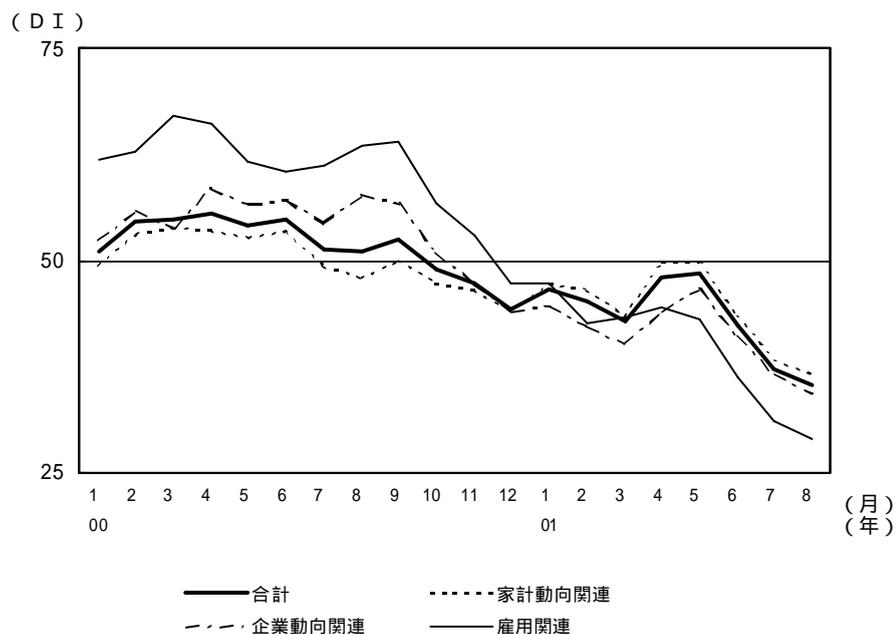
	年	2001					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		42.8	48.1	48.4	42.3	37.2	35.3(35.5)
家計動向関連		43.5	49.8	49.8	43.5	38.3	36.6(36.8)
小売関連		41.5	49.4	50.1	44.2	38.5	37.0(37.8)
飲食関連		45.8	48.3	48.3	39.4	35.6	33.0(34.0)
サービス関連		46.8	50.1	49.7	44.7	39.7	37.5(36.0)
住宅関連		45.8	54.0	48.5	39.3	35.1	33.0(34.2)
企業動向関連		40.1	44.0	46.6	41.0	36.6	34.2(34.6)
製造業		36.2	39.2	44.2	38.9	36.0	33.8(35.3)
非製造業		43.2	48.1	48.3	42.5	36.8	33.9(33.2)
雇用関連		43.2	44.6	43.0	36.2	31.1	29.0(28.4)

( )内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2001	6	0.7%	12.1%	50.3%	29.0%	7.8%	42.3
	7	0.4%	7.0%	45.5%	35.5%	11.7%	37.2
	8	0.5%	7.9%	39.6%	36.5%	15.5%	35.3

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 3	4	5	6	7	8
全国		40.3	41.1	42.3	38.2	34.8	31.2(31.7)
北海道		41.7	42.9	42.1	39.5	37.4	36.4(36.5)
東北		38.0	39.9	39.1	34.5	31.8	28.2(28.6)
関東		41.0	40.1	42.4	36.6	34.4	28.9(29.8)
北関東		40.4	42.3	37.3	34.1	31.0	26.1(29.0)
南関東		41.3	39.1	44.7	37.8	35.9	30.6(30.2)
東海		43.6	43.5	45.3	38.9	32.3	31.9(32.5)
北陸		35.3	36.8	37.1	33.3	32.4	28.8(28.8)
近畿		40.4	40.6	43.5	39.8	35.6	32.1(33.4)
中国		40.5	44.5	45.8	38.3	35.0	35.1(35.5)
四国		39.9	38.2	39.5	39.2	34.9	31.4(31.5)
九州		40.5	42.1	43.7	42.4	38.5	30.7(29.9)
沖縄		40.8	40.6	41.3	42.9	44.3	38.3(43.8)

( )内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

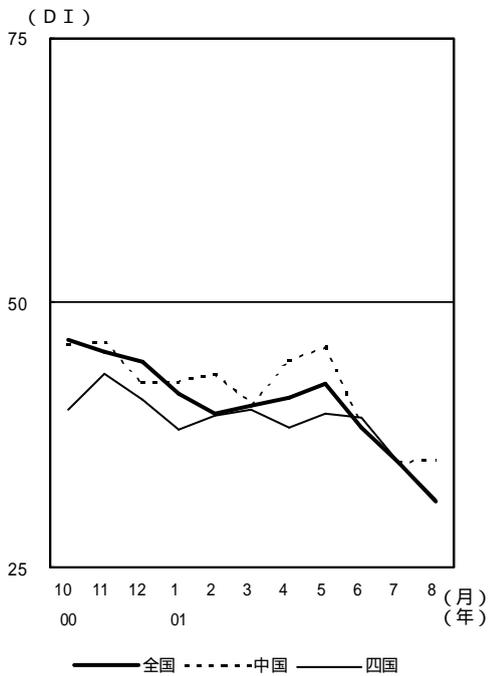
(D I)	年 月	2001 3	4	5	6	7	8
全国		42.2	43.3	44.6	40.4	36.2	32.6(33.4)
北海道		41.5	42.3	41.6	39.6	36.3	36.8(36.5)
東北		39.9	43.9	41.9	36.7	32.8	28.8(29.5)
関東		43.4	42.2	45.3	39.0	35.9	30.5(31.5)
北関東		42.9	44.6	42.0	37.8	31.5	27.4(29.7)
南関東		43.6	41.2	46.9	39.5	38.0	32.3(32.2)
東海		44.5	45.9	48.2	42.0	33.8	33.0(35.5)
北陸		37.5	38.3	41.0	36.4	33.6	31.3(31.3)
近畿		42.7	45.2	47.1	42.2	38.7	33.4(34.7)
中国		44.6	47.9	48.2	41.1	36.8	37.2(38.6)
四国		41.5	39.8	40.8	41.3	34.7	34.0(34.7)
九州		42.2	42.9	45.2	43.8	40.7	32.1(31.3)
沖縄		44.2	36.4	40.0	48.1	44.6	37.1(38.5)

( )内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

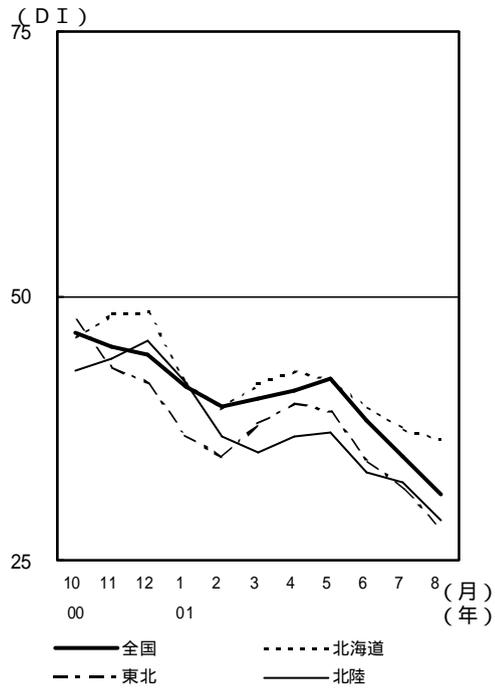
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



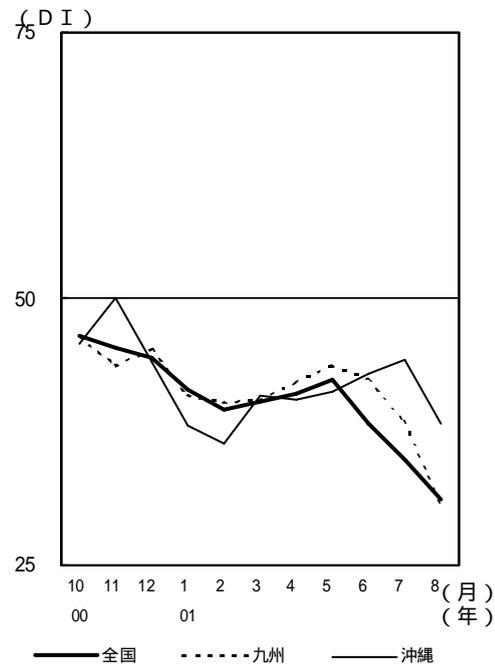
図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 3	4	5	6	7	8
全国		42.8	48.1	48.4	42.3	37.2	35.3(35.5)
北海道		46.3	49.4	49.2	42.6	39.1	37.8(37.9)
東北		41.1	46.9	46.9	38.3	35.1	32.2(32.4)
関東		42.7	47.1	47.2	39.8	38.5	35.0(35.4)
北関東		44.3	48.8	46.5	40.2	36.3	32.7(35.1)
南関東		42.0	46.3	47.5	39.7	39.5	36.4(35.6)
東海		44.7	49.5	50.3	43.9	34.0	35.5(35.7)
北陸		36.3	44.2	43.8	37.9	36.7	35.2(35.2)
近畿		45.4	48.8	49.0	44.2	37.4	36.0(36.1)
中国		42.3	50.0	49.8	45.0	42.0	35.4(38.0)
四国		42.0	46.2	46.8	43.0	36.5	36.7(36.5)
九州		41.4	49.3	50.6	45.9	37.1	34.8(34.3)
沖縄		44.7	50.0	53.3	45.2	38.6	40.0(37.5)

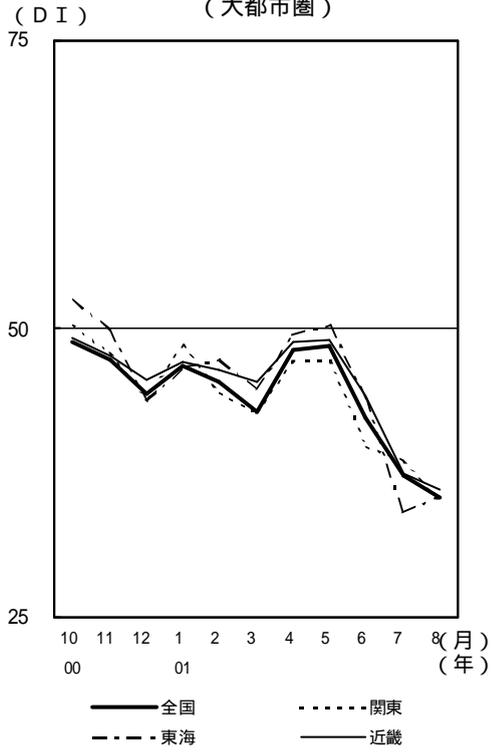
( )内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

図表 14 景気の先行き判断D I (家計動向関連)

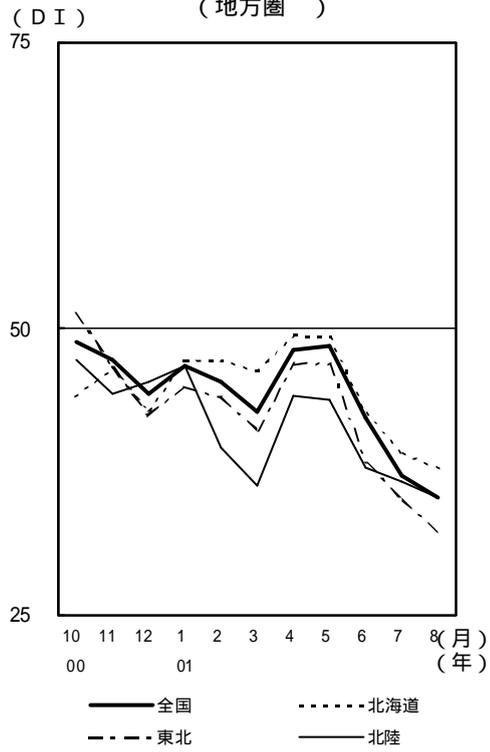
(D I)	年 月	2001 3	4	5	6	7	8
全国		43.5	49.8	49.8	43.5	38.3	36.6(36.8)
北海道		45.9	49.1	48.8	42.4	39.3	38.5(38.5)
東北		42.4	48.3	48.5	39.9	36.6	34.2(34.6)
関東		43.9	50.0	47.9	40.5	39.9	36.3(35.8)
北関東		46.9	52.2	48.0	41.1	38.5	33.5(34.4)
南関東		42.3	49.0	47.8	40.3	40.6	37.9(36.4)
東海		45.3	49.8	52.0	44.3	34.6	36.4(37.6)
北陸		37.9	47.3	48.9	40.4	37.3	38.1(38.1)
近畿		46.7	52.3	50.2	45.6	38.1	36.0(35.1)
中国		43.2	51.4	52.5	47.1	44.3	37.6(41.4)
四国		41.5	48.1	47.3	45.5	36.6	39.2(39.2)
九州		41.5	51.0	51.3	47.3	39.5	35.8(35.4)
沖縄		42.3	45.5	51.7	46.2	35.7	38.7(34.6)

( )内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

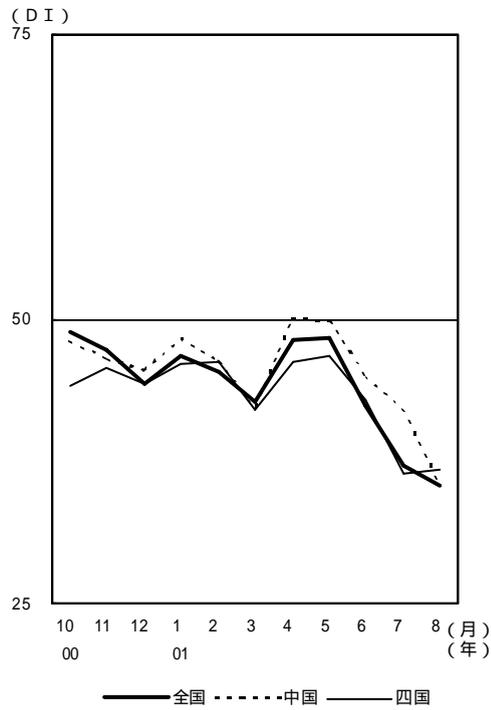
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



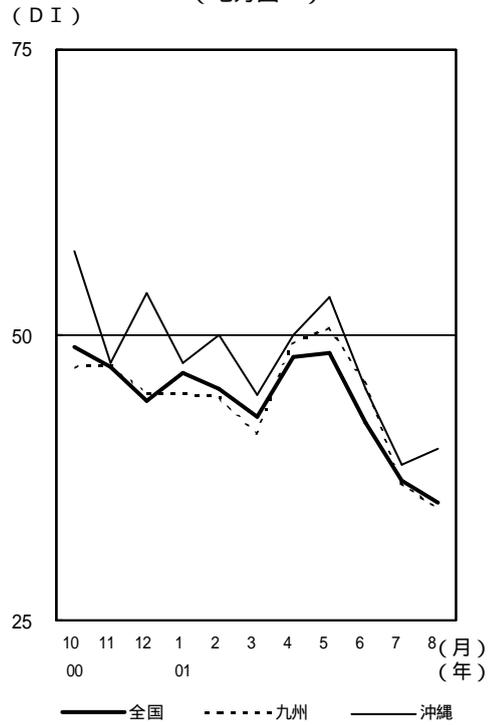
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



### III. 景気判断理由の要約

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

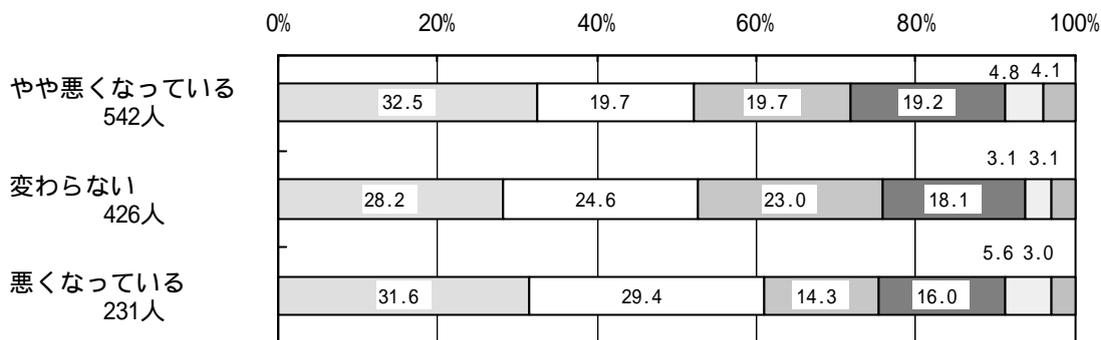
	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		・ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの影響で、来客数が増加し、単価も上昇している（近畿＝都市型ホテル）。
			・好天候が続き、夏物衣料が好調であるものの、低価格商品の購入が多く、客単価は上昇していない（中国＝衣料品専門店）。
			・来客数はある程度あるが、ブランド品と低価格品しか売れない（四国＝衣料品専門店）。
			・エアコンの販売金額は増加したが、それ以上にパソコンの落ち込みが大きい（北陸＝家電量販店）。
		・生鮮食品などは、値下げ商品から先に売れていく傾向が以前より強まっている（四国＝スーパー）。	
	×	・売上は、盆までは順調であったが、それ以降は減少しており、買上単価も低下している（九州＝スーパー）。	
	企業 動向 関連		・受注が増加し、製造、設計の現場が忙しくなっている（近畿＝電気機械器具製造業）。
		・IT不況の影響で主力ユーザーが不調であり、安価な製品の増加により販売量が激減している（中国＝非鉄金属製造業）。	
		・今期契約予定であった半導体工場の増設と、食品工場の新設が先送りとなっている（東北＝建設業）。	
×	・携帯電話向けの部品のうち欧米向け機種が生産休止となり、それが長期化する可能性がある。また、OA機器などの民生分野では生産が海外にシフトし価格競争が激化している（東北＝一般機械器具製造業）。		
雇用 関連		・IT関連を中心に、地域経済全般に元気がない。派遣の面で見ると契約期間の終了後、更新を打ち切る例が多く、新規事業も冷え込んでいる（北関東＝人材派遣会社）。	
	・大手企業からの中高年の退職者が増加しており、現在受け入れが間に合わないほど登録者が増えている（九州＝人材派遣会社）。		
先 行 き	家計 動向 関連		・8月後半のリニューアル以降、客の動きが良い。9月初旬の再度のリニューアルで客も戻り、売上も増加する（南関東＝百貨店）。
			・国内旅行はディズニーシー関係を始め受注が伸びるが、海外旅行はOL層の意欲が非常に鈍い（近畿＝旅行代理店）。
		×	・次々と新型車の発表や発売は続けられるが、既販車の落ち込み量が多く、全体の販売量は確保しづらい（東海＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		・旅行の予約状況が、ここ数年来経験したことがない程度に悪化している（北海道＝旅行代理店）。
			・IT関連が頭打ちで設備投資が減少となり、今後当社に関係する顧客が設備の更新すらままならない状況である。当社の主力製品が節減対象となっているので、国内市場では多くの期待はできない（東海＝電気機械器具製造業）。
	×	・企業の国内生産の縮小と海外移転が引き続いて行われており、今後も続く（東海＝化学工業）。	
	雇用 関連		・エレクトロニクス、自動車、機械関係からの受注が厳しくなっている（中国＝鉄鋼業）。
		・新規事業による大量求人の話も、求人の改善の兆しも全くない。一方、リストラによる求職者は賃金面で条件が合わず、雇用情勢は一段と厳しさを増している（北陸＝職業安定所）。	
×	・公共事業の減少や建設単価の低下等により、土木・建設業界で合理化の検討をしている企業が増加している。また、在職求職者の増加が著しい（北海道＝職業安定所）。		
	・IC関連企業のリストラ等により退職者が増加することが目にみえ、就職状況が悪化する（九州＝職業安定所）。		

(備考)

1. 「 . 景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の判断の理由を上位3位まで掲載した。「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるものを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は、「現状」と同様である。

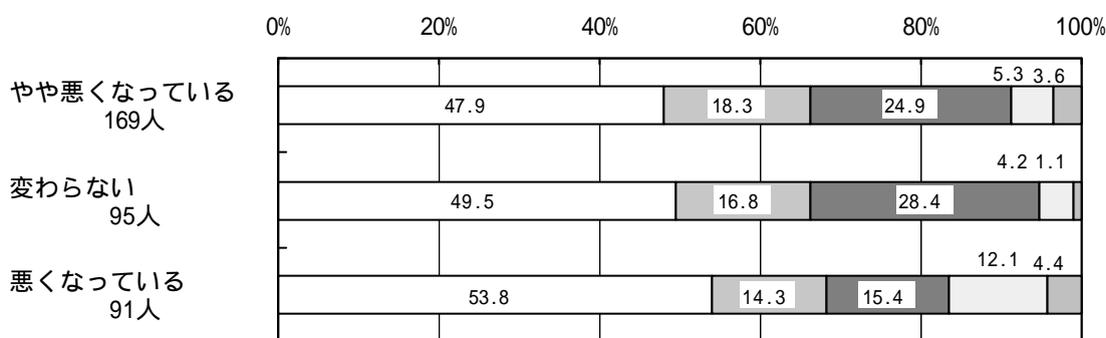
図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

家計動向関連



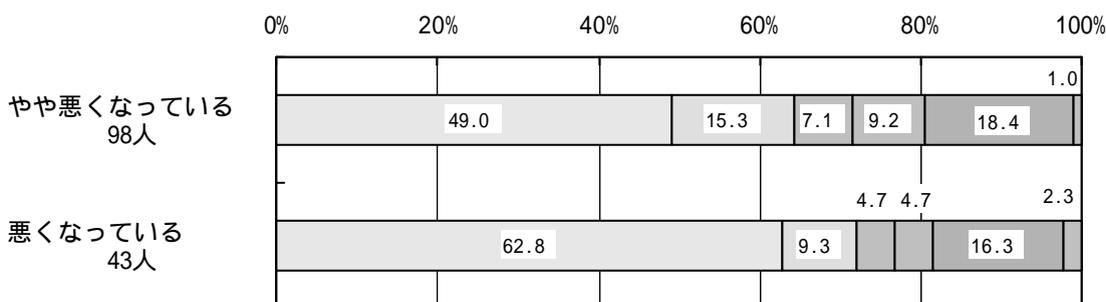
□ 来客数の動き □ 販売量の動き □ 単価の動き ■ お客様の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

企業動向関連



□ 受注量や販売量の動き □ 受注価格や販売価格の動き ■ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

雇用関連



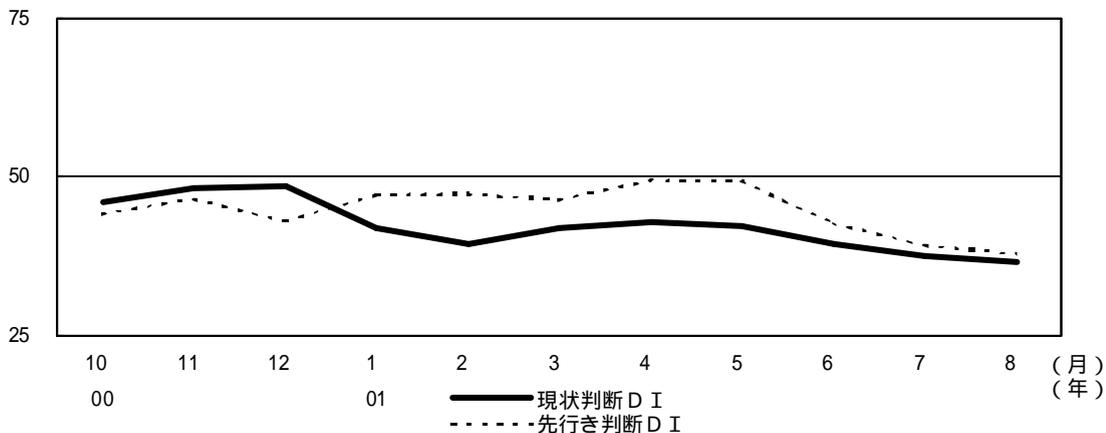
□ 求人数の動き □ 求職者数の動き □ 採用者数の動き □ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 □ それ以外

1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	単価の動き	販売量の動き
			来客数の動き	お客様の様子	単価の動き
		x	来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	-
		x	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子	-
	雇用 関連		求人数の動き	雇用形態の様子 周辺企業の様子	-
			雇用形態の様子	周辺企業の様子	-
	特徴	: 食事の売上は例年と比べて1割増加したが、飲物は冷夏のためビール等を中心に例年の7割程度にとどまっている(高級レストラン) : 旭川地区においては地元信用組合の破たん、基幹産業である木工品、家具関係の相次ぐ倒産という状況の中で、不景気感が一層強まっている(スーパー) : 洞爺湖への入込は7割程度回復したが、定山溪への入込が減少しており、単価も低下している(観光型ホテル)			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・客は低価格に対する違和感が無くなってきており、価格に見合う価値、サービスに対する目が厳しくなっている(観光名所)		
			・夏期関連の在庫が多く、秋物商戦も出遅れている。また他店との競争で低価格が進展している(住関連専門店)		
企業 動向 関連			・どの業種も総じて売上が低調であり、システム投資に回せる余力は少ないという話を聞くので楽観できない(通信業)		
			・業種を問わず、過当競争、それに伴う価格競争が激化しており、人員の抑制傾向も強く、前向きな投資が乏しくなる(金融業)		
雇用 関連			・季節要因となる農業を除くと、パート、臨時職員、アルバイト等の需要は変化なく推移する(求人情報誌製作会社)		
特徴	: 客の秋物を求める動きがみられ始めている。今年の秋物はトレンドがはっきりしており、客の求める物が明確なので、商品の動きが良くなる(商店街) x : 公共事業の減少や建設単価の低下等により、土木・建設業界で合理化の検討をしている企業が増加している。また、在職求職者の増加が著しい(職業安定所)				

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

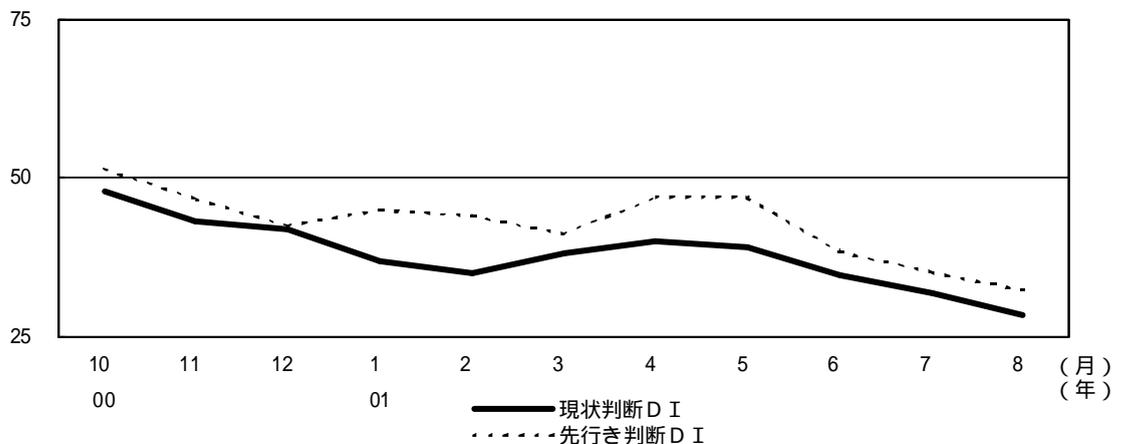


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：％ )

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	単価の動き	販売量の動き
			来客数の動き	販売量の動き	単価の動き
		×	来客数の動き	販売量の動き	単価の動き
	企業 動向 関連		受注価格や販売価格の動き	受注量や販売量の動き	取引先の様子
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連		求人数の動き	雇用形態の様子	求職者数の動き 採用者数の動き 周辺企業の様子
		×	求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
	特徴		: ワールドゲームズの影響で、来客数が増加している(都市型ホテル) : 今期契約予定であった半導体工場の増設と、食品工場の新設が先送りとなっている(建設業) × : 携帯電話向けの部品のうち欧米向け機種が生産休止となり、それが長期化する可能性がある。 また、OA機器などの民生分野では生産が海外にシフトし価格競争が激化している(一般機械器具製造業)		
	先行き	分野	判断	判断の理由	
		家計 動向 関連		・DM発行やチラシの枚数を多くしているが、回収状況や客の反応は今一つである。いろいろな手段で集客を図っているものの状況は変わっていない(都市型ホテル)	
			・融資が受けられず、建築をあきらめる客が出てきている(住宅販売会社)		
企業 動向 関連			・取引先の資金需要の動向をみると、運転資金、設備資金ともに極めて慎重であり、停滞は当分続く(金融業)		
		×	・携帯電話向け部品の生産調整が長期化する見通しである(一般機械器具製造業)		
雇用 関連	×	・人員の削減を検討している企業が多く、派遣契約の更新をしない場合が増えてきているため、新規オーダーを取っても、現状維持がやっとである(人材派遣会社) ・求人数が新規、有効ともに連続して減少しており、特に電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の求人数が対前年比で70~90%の大幅下落である(職業安定所)			
特徴		× : 秋に地元で国体が開催されるが、旅行シーズン中の地元開催であり、旅行代理店にとっては販売増には結び付かず、むしろ縮小気味となる(旅行代理店) : 夏までに受注できると思われていた案件が、ほとんど秋以降にずれ込み、しかもめどがつかない(電気機械器具製造業)			

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

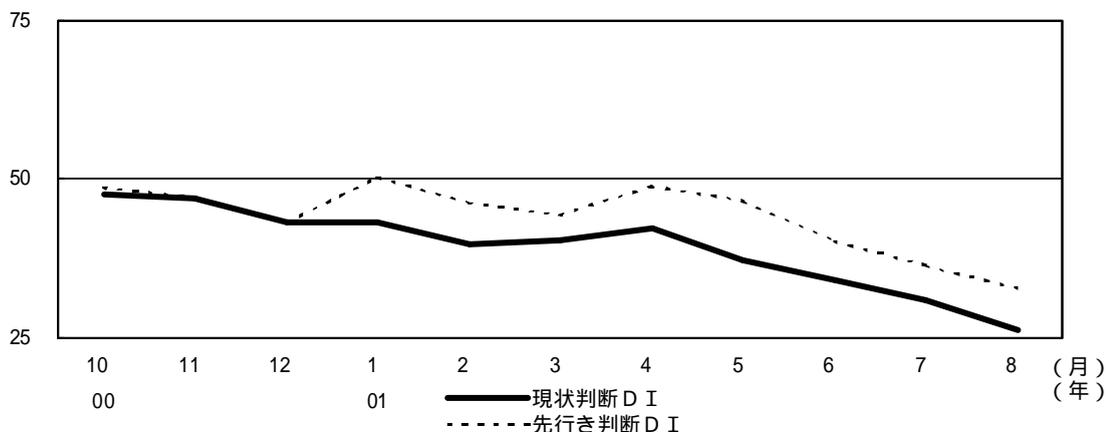


### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
			来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き お客様の様子
		×	販売量の動き	来客数の動き	単価の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
		×	求人数の動き 周辺企業の様子	-	採用者数の動き
	特徴	: 目的地までの乗車ではなく、最寄の交通機関のバス停や駅までなど、必要最小限の乗車距離の客が目立つ(タクシー運転手)。 : IT関連を中心に、地域経済全般に元気がない。派遣の面で見ると契約期間の終了後、更新を打ち切る例が多く、新規事業も冷え込んでいる(人材派遣会社)。 × : 民間工事に加え、公共工事の発注減のため、受注が減少している(建設業)			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・モーターショーの開催により、新型車に対する興味は盛り上がるが、購買にはつながらず、客の慎重さは続く(乗用車販売店)。		
			・駅に家族を迎えにくる車が増加している。深夜11時を過ぎると、以前は2、3台であった迎えの車が今は20~30台は待機している(タクシー運転手)。		
企業 動向 関連			・消費マインドは落ち込んでいる。ワイン等の嗜好品は、安価なものに移行、あるいは買い控える状況である(食料品製造業)。		
			・販売商品やサービス、事業内容を見直し、客のニーズに迅速かつきめ細かに対応することで、かろうじて業績を維持している(経営コンサルタント)。		
雇用 関連			・受注の減少や業績不振による解雇者が徐々に増加しており、雇用保険受給者実人員も増加傾向にある(職業安定所)。		
特徴	: 商店街に人があまりおらず、来店した客が驚いて、どうなっているのかと聞かれる状況となっている(商店街)。 × : 客は商品により割安感のある店を選別して購買しており、商品に対するコスト意識が高くなっている(コンビニ)。				

(DI) 図表22 現状・先行き判断DIの推移

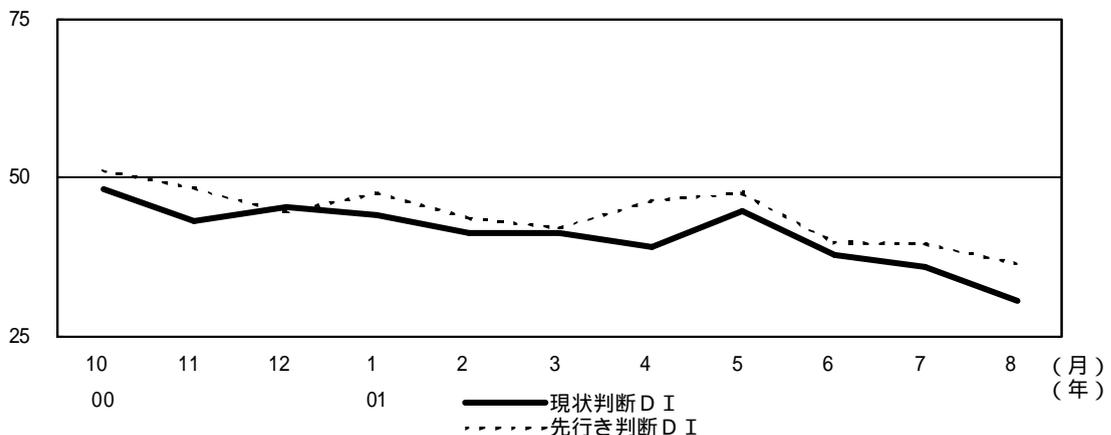


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	お客様の様子	単価の動き
			販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子
		x	販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子
		x	受注量や販売量の動き	取引先の様子	競争相手の様子
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き 採用者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子	-
		x	求人数の動き	求職者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子	-
	特徴		: 土日に加え、平日の来客数が増加しており、平日来店の客から短期間のうちに受注するケースが増えている(乗用車販売店)。 : 必要であれば高額品でも購入するが、必要がなければ値下げした品でも購入しない。客は商品を選別して購入している(百貨店)。 x : コンピュータソフト関連では、ほとんどが計画を中止し始めている。極端なことをいうと受注がゼロになりつつあるという、とんでもない状況になっている(通信業)。		
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・旅行の中止や、1泊から日帰りへの変更が、特に団体旅行で顕著にみられる(旅行代理店)。		
			・秋冬商材へ関心を寄せる客が一部にいる一方で、セールの特典提供品以外購入しない客もいる。消費の二極化が進んでおり、総じて景気動向は変わらない(百貨店)。		
企業 動向 関連			・倒産や廃業が多いが、廃棄物処理に関する問い合わせもあるので、相殺してそれほど変わらない(その他サービス業[廃棄物処理])。		
			・主な取引先である電気業界でリストラの計画が出るなど、取引先も大変厳しく、荷物の動きも鈍くなる(輸送業)。		
雇用 関連			・スキルと年齢の両方がかみ合わないと、就職が決まらず、決まるまでの時間が長くなっている(民間職業紹介機関)。		
特徴		: 8月後半のリニューアル以降、客の動きが良い。9月初旬の再度のリニューアルで客も戻り、売上も増加する(百貨店)。 : 商店街の入口に家電量販店がオープンし、商店街が活気付いてきている。衣料品の秋物の立ち上がりは悪くない(商店街)。			

(DI) 図表23 現状・先行き判断DIの推移

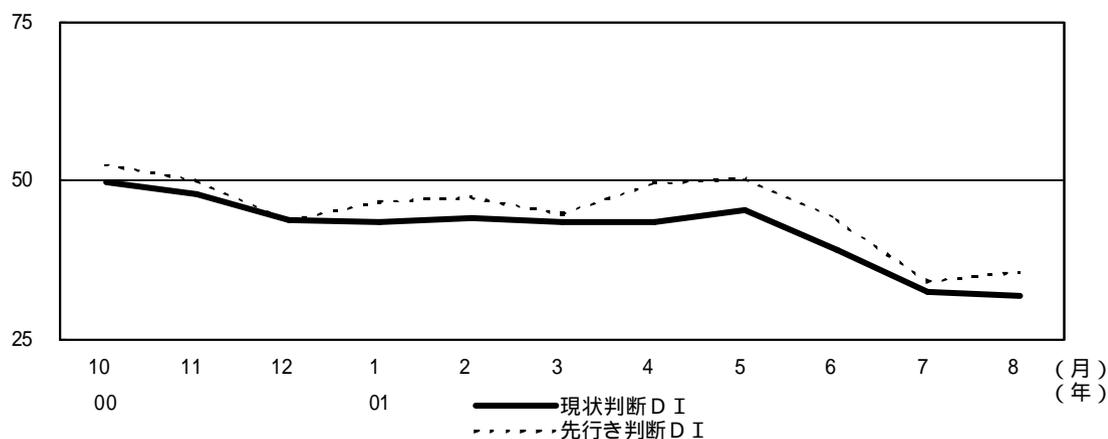


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由		
		1	2	3
現状	家計 動向 関連	来客数の動き 単価の動き	-	販売量の動き
		来客数の動き 単価の動き	-	販売量の動き
		× 来客数の動き	販売量の動き お客様の様子	-
	企業 動向 関連	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子	-
		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		× 受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子 それ以外
	雇用 関連	求人数の動き 周辺企業の様子	求職者数の動き	-
		× 求人数の動き	周辺企業の様子 それ以外	-
	特徴	: スーパーが近所に増加し、当店の仕入値よりも安く売っている。大型スーパーの値段に対抗できない(商店街) : 客の消費行動は、低単価で自分の好みに近い物を選ぶ傾向にある。注文量を含め、相変わらず出費を抑えようとしている(一般小売店[酒]) : 従業員500人未満の企業の求人数減少が顕著になってきている。3か月前から比べると20%程度落ち込んできている(民間職業紹介機関)		
	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・11月の婚礼予約がかなり少なく、宿泊、宴会等の予約も少ない状態が続いており、今後予約数が伸びる見込みもない(都市型ホテル)。		
		・売上がないために、各店が安い単価のチラシ合戦をするが、ますます単価の安い品物のバーゲンだけがが増えて、利益の確保ができない(スーパー)。		
企業 動向 関連		・3か月先までの生産の内示が、極めて低調である(輸送用機械器具製造業)。		
		・企業の国内生産の縮小と海外移転が引き続いて行われており、今後も続く(化学工業)。		
雇用 関連		・派遣契約の更新期間が以前は6か月以上だったものが、最近では3か月といった短期のものが多くなり、先行き不安な企業が増加している(人材派遣会社)。		
特徴	: 11月にパソコンの新しいOSが売り出されるものの、それ以外買い回るような魅力のある商品の開発がないため、景気の上昇は見込めない(家電量販店) : 中高年齢層の非自発的離職者が増加し、中高年齢者対象求人が激減しているため、就職は一層厳しく時間的滞留が拡大する(職業安定所)			

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

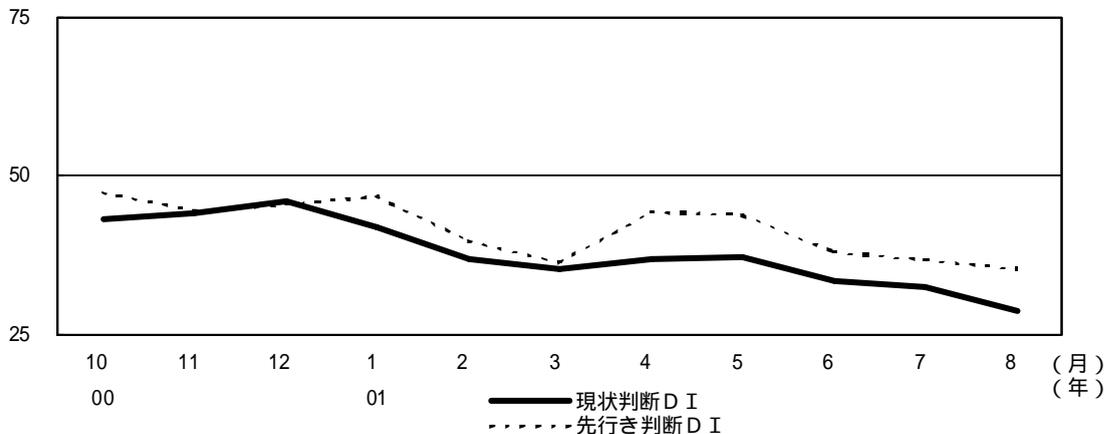


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	単価の動き	販売量の動き
			単価の動き	来客数の動き	お客様の様子
		×	販売量の動き	来客数の動き	単価の動き お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	競争相手の様子 それ以外	-
		×	受注量や販売量の動き	競争相手の様子	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	-
	雇用 関連		求人数の動き	雇用形態の様子	-
			求人数の動き	採用者数の動き	-
	特徴	: 夏休み、盆期間は来客数が多いが、来店目的が買物というよりは、「安・近・短」の家族サービスやレジャーのため、買い回り品の需要が少ない(スーパー)。 : 海外、特に中国から高品質で低価格の輸入品が増大している(繊維工業)。 : 例年8月は求人数自体も減少するが、今月は落ち方がかなり激しい。また、求職者数も減少しており、両面で停滞感がある(人材派遣会社)。			
	先行き	家計 動向 関連		・客単価が低下し、売上は大幅に減少しているが、客はそれなりに買物をしているので、これ以上の売上減少はない(住関連専門店)。 ・客の購買力がますます弱くなっているため、テーマパークで遊ぶこと自体が少なくなり、入場者数が減少する(テーマパーク)。	
			・携帯電話市場では、同業他社と既存顧客の奪い合いが続く(通信業)。		
企業 動向 関連		×	・安い物でないと売れないため、量販店の秋、冬の棚替えにおいて、バイヤーの低価格志向はますます強くなっている(食料品製造業)。 ・中小企業においても受注残高の減少から、先行き不安感があり、一部人員削減をせざるを得ない(金属製品製造業)。		
雇用 関連			・例年秋の需要の問い合わせが随分入る時期であるが、今年は秋から新入社員入社までのつなぎの話がなかなか入ってこない(人材派遣会社)。		
特徴		: 秋から、パソコン関連やAV機器の新製品が数多く登場するが、客の関心が薄いため、問い合わせ件数も少ない(家電量販店)。 : セール品でも客の見る目は厳しいが、秋物の定価品は更に慎重に選ぶため、後日の返品、交換が多く発生する(百貨店)。			

(DI) 図表25 現状・先行き判断DIの推移



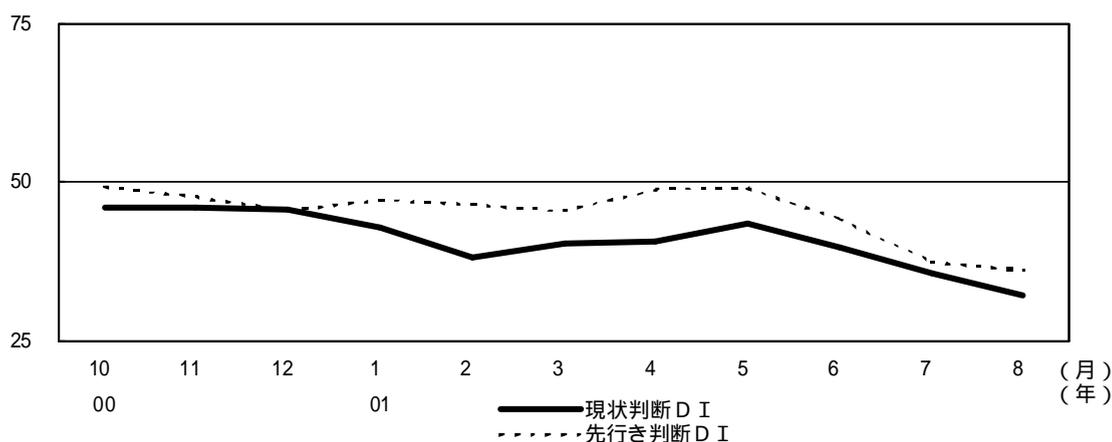
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
			単価の動き	来客数の動き 販売量の動き	-
		×	来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	競争相手の様子
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き	採用者数の動き
			求人数の動き	周辺企業の様子	-
		×	求人数の動き	周辺企業の様子	-
	特徴	:ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの影響で、来客数が増加し、単価も上昇している(都市型ホテル)。 :仕事を受注しても以前のように全体を任せられることがなく、分離発注で売上が伸びない(広告代理店)。 :様々な店でそれぞれの特売品を買うという行動が顕著に見られる(スーパー)。			
先行き	家計 動向 関連		・ミセス、ヤングにおいて、本当に必要な物には支出するが、取り立てて必要のない物は安い物を買って求める傾向が続く(百貨店)。		
			・国内旅行はディズニーシー関係を始め受注が伸びるが、海外旅行はOL層の意欲が非常に鈍い(旅行代理店)。		
	企業 動向 関連		・IT関連企業の落ち込みはあるものの、一部製造業では受注が安定してきている(金融業)。		
			・不動産の売り物件が増加しており、不動産価格が下落する(不動産業)。		
	雇用 関連		・希望退職の募集や人員整理が進むことから、求人数は増加しない(職業安定所)。		
特徴	:小口の申込が続き、大きな伸びは期待できない(新聞社[求人広告])。 ×:ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの影響で、団体客のキャンセルが続出している(遊園地)。				

(DI)

図表26 現状・先行き判断DIの推移

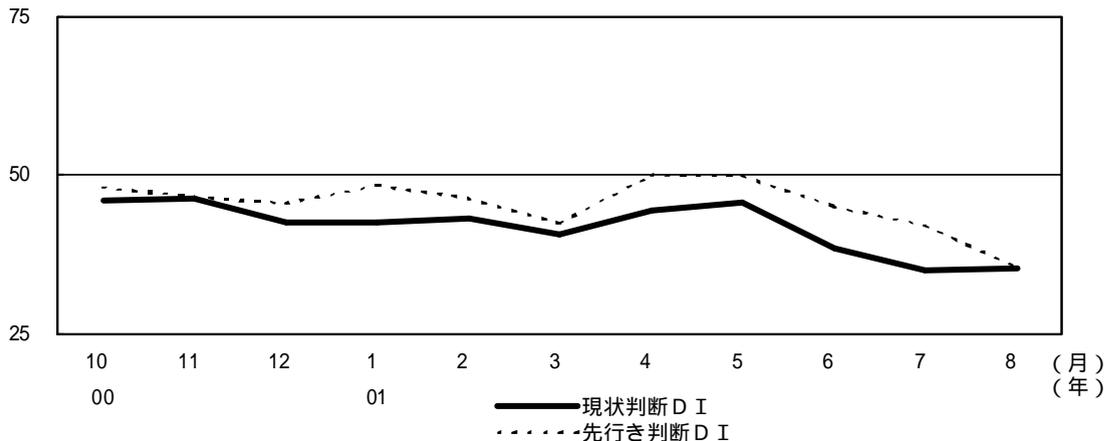


8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
			販売量の動き	単価の動き	来客数の動き お客様の様子
		×	来客数の動き	販売量の動き	単価の動き それ以外
			来客数の動き	販売量の動き	単価の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	競争相手の様子 それ以外
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子
		×	受注量や販売量の動き	それ以外	-
	雇用 関連		求人数の動き	雇用形態の様子 周辺企業の様子	-
		×	求人数の動き	雇用形態の様子	-
	特徴	: 好天候が続き、夏物衣料が好調であるものの、低価格商品の購入が多く、客単価は上昇していない(衣料品専門店) : IT不況の影響で主力ユーザーが不調であり、安価な製品の増加により販売量が激減している(非鉄金属製造業) × : PHSや携帯電話の販売台数が、各社とも減少している(通信会社)			
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・新車を買いたいが行き不安があるので我慢する客の話がある(乗用車販売店)		
			・大手自動車メーカーの工場移転や、大手百貨店の閉店で、地元が盛り上がらない(百貨店)		
	企業 動向 関連		・建設業界の資金繰りが悪化している(金融業)		
			・かまぼこ等の水産練製品の売上低迷と、価格競争による価格の低下により、減収減益がこれからも継続する(食料品製造業)		
	雇用 関連		・今後も製造業を中心に人員整理や休業などの発生があり、更に求人数が減少する(職業安定所)		
特徴	: 支度金、準備金の支給など、雇用に対して少しずつ上向きな材料が出ているので、企業の求人活動が活発になる可能性があるものの、採用のハードルが高く、さほどの変化には結び付かない(民間職業紹介機関) × : エレクトロニクス、自動車、機械関係からの受注が厳しくなっている(鉄鋼業)				

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

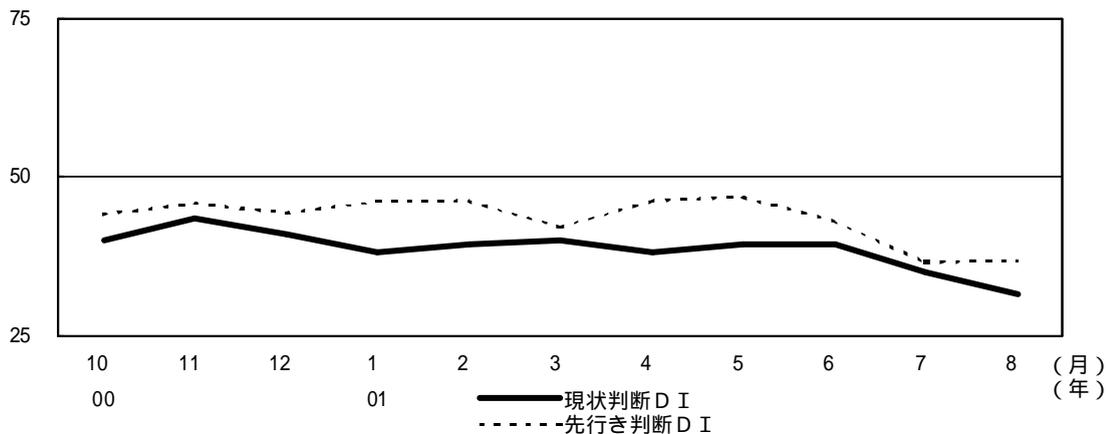


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
			販売量の動き	来客数の動き 単価の動き	-
		×	販売量の動き	お客様の様子 競争相手の様子	-
	企業 動向 関連		受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	受注量や販売量の動き
		×	受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-	それ以外
			受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	-
	雇用 関連		求人数の動き	周辺企業の様子	雇用形態の様子
			求人数の動き 求職者数の動き	-	周辺企業の様子
		特徴	: 依然としてリストラや勧奨退職による求職者が多く、求職者数が減っていない(職業安定所)。 : 生鮮食品などは、値下げ商品から先に売れていく傾向が以前より強まっている(スーパー)。 : パート、アルバイト等の求人はあるが、正社員の求人が少なく、また、条件も厳しくなっている(求人情報誌製作会社)。		
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・商品単価の低下は落ち着いてきたが、購買意欲の回復が遅れている(商店街)。		
			・物価が下がっているが、それに見合うだけの販売量が確保できていない(その他専門店 [CD])。		
企業 動向 関連			・広告出稿の比較的多い得意先の携帯電話会社の広告費も減少傾向にある(広告代理店)。		
			・リース単価も底ばいで推移しており、購買意欲は相変わらず減退している(一般機械器具製造業)。		
雇用 関連		・電機部品製造業関連の下請け会社から離職者の発生が懸念される(職業安定所)。 ・業務の縮小、統廃合などにより、9月末の契約の更新がされないケースが目立っている(人材派遣会社)。			
特徴	: サービス業関係の求人は堅調に推移するが、製造業関係の求人は更に減少するので、結果的に有効求人数が増加する傾向がみえてこない(職業安定所)。 : 10月に親会社に吸収合併される老舗メーカーがあり、価格競争に一層の拍車がかかる(一般機械器具製造業)。				

(DI) 図表28 現状・先行き判断DIの推移

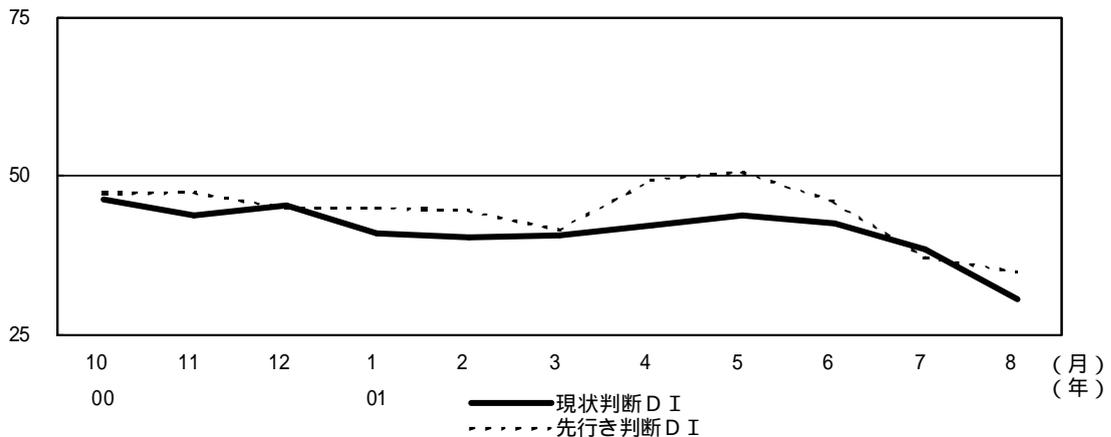


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	単価の動き	
			来客数の動き	販売量の動き お客様の様子	-	
		×	来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 競争相手の様子	-	
		×	受注量や販売量の動き	受注量や販売価格の動き	取引先の様子	
	雇用 関連		周辺企業の様子	求職者数の動き	求人数の動き	
		×	求人数の動き	採用者数の動き 周辺企業の様子	-	
	特徴	: 9月4日に東京ディズニーシーがオープンするので、問い合わせ及び予約が多い(旅行代理店)。 : 大手企業からの中高年の退職者が増加しており、現在受け入れが間に合わないほど登録者が増えている(人材派遣会社)。 × : リードフレーム業界では、大手からの受注が減少しているため、安い単価かつ短納期で受注しなければならない(電気機械器具製造業)。				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・客は特別な日にだけ買物をし、どんなに安くても衝動買いをしなくなっている(一般小売店[輸入雑貨])。			
			・旅行者数は伸びているものの、旅行単価が下がっているため、忙しい割には売上が伸びない(旅行代理店)。			
企業 動向 関連			・景気回復の話が全く聞こえず、受注の増加する様子も全くない(精密機械器具製造業)。			
			・IT及び半導体関連の景気が非常に悪くなっているため、これから先、仕事量もが減少する(一般機械器具製造業)。			
雇用 関連			・求人数が少ない上に、派遣会社の同業他社も多いので、派遣料金の値崩れがおきている(人材派遣会社)。			
特徴	: パソコン販売では明るい材料がなかなか見当たらない。ブロードバンド、ITといったキーワードがあるが、なかなかそれが実際の販売量に結び付いておらず、見通しは暗い(家電量販店)。 × : IC関連企業のリストラ等により退職者が増加することが目にみえ、就職状況が悪化する(職業安定所)。					

(DI) 図表29 現状・先行き判断DIの推移

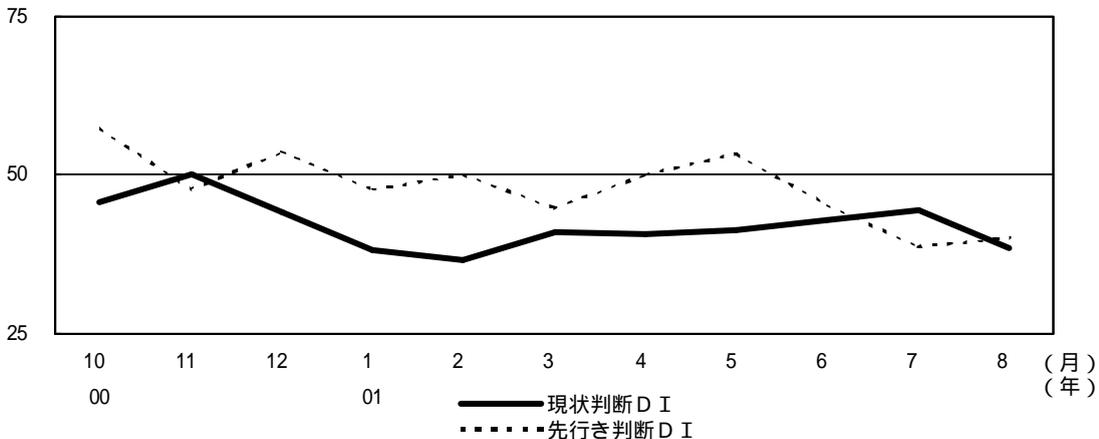


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪、 単位：%)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き	単価の動き お客様の様子
			来客数の動き 販売量の動き お客様の様子	-	-
		×	来客数の動き 単価の動き	-	-
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	-
			受注量や販売量の動き 競争相手の様子	-	-
			受注量や販売量の動き	-	-
			受注量や販売量の動き	-	-
	雇用 関連		求人数の動き	求職者数の動き 採用者数の動き	-
			周辺企業の様子	-	-
	特徴		: 県内自動車業界はレンタカーの台数で大きく左右され、昨年よりレンタカー台数は増加しているものの、個人消費は変化していない(乗用車販売店) : 客の平均単価が2800円から2300円に下落している。この時期に多い観光客は、地元客より単価が高い傾向があり、例年であれば平均単価は5000円程であったのだが、今年は飲み放題や半額料理といった安売りの商品に流れている(その他飲食店[居酒屋]) : これまで携帯電話会社を中心とする情報通信業界からの派遣依頼が多かったが、このところは派遣社員数も減らす方向にある(人材派遣会社)		
先行き	分野	判断	判断の理由		
	家計 動向 関連		・単価の下げ幅はこれ以上は拡大しないと思うが、上昇する要因も見受けられないため、しばらくはこの厳しい状態が続く(スーパー)。		
			・客の消費行動が減退する傾向がみられる(都市型ホテル)。		
	企業 動向 関連		・客からの問い合わせ、引き合いが若干増えている(建設業)。		
			・売手、買手の価格ギャップが大きく、見込み客そのものの数も少なくなっている(不動産業)。		
	雇用 関連		・企業からの人件費削減を目的とした派遣依頼が多くなっている。また、これまで派遣社員を多く活用していた企業が派遣社員数を削減する傾向にある(人材派遣会社)。		
特徴		: 従業員募集をかけ面接をしたところ、7人中4人は会社倒産による失業者である等、状況は厳しくなっている。また、通りをみても空き店舗が目立ってきている(コンビニ)。			

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

( D I )	年 月	2001 3	4	5	6	7	8
合計		35.7	34.4	34.6	32.7	29.9	25.5(26.5)
家計動向関連		36.5	35.5	35.5	34.0	31.2	26.9(28.2)
小売関連		36.4	34.0	34.1	33.9	32.1	26.7(28.0)
飲食関連		40.4	39.9	33.9	31.4	28.2	25.0(26.0)
サービス関連		35.8	36.9	38.5	35.5	31.5	29.5(30.4)
住宅関連		35.1	38.0	37.7	33.1	25.7	20.7(23.5)
企業動向関連		32.1	30.7	30.9	28.5	27.4	22.1(22.2)
製造業		30.3	27.4	27.8	24.6	24.4	19.0(18.8)
非製造業		33.9	33.3	32.7	31.6	29.0	24.7(24.7)
雇用関連		37.7	34.9	36.3	32.6	26.8	22.7(23.7)

( ) 内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

( D I )	年 月	2001 3	4	5	6	7	8
全国		35.7	34.4	34.6	32.7	29.9	25.5(26.5)
北海道		36.7	32.4	33.7	34.2	30.7	31.2(31.0)
東北		33.2	34.1	33.2	29.6	26.9	22.9(23.4)
関東		36.7	34.8	34.5	32.2	30.7	22.6(24.1)
北関東		32.1	35.4	28.9	27.7	26.1	20.1(21.7)
南関東		38.9	34.5	37.2	34.3	32.8	24.2(25.2)
東海		40.3	37.2	37.8	34.5	28.2	27.0(28.0)
北陸		29.5	30.5	30.9	27.0	27.6	24.5(24.5)
近畿		36.8	36.2	36.5	33.4	30.4	26.2(27.9)
中国		37.3	39.0	38.0	37.0	31.0	28.8(30.0)
四国		27.4	26.4	28.5	27.2	24.7	21.2(21.4)
九州		36.8	34.2	34.9	36.3	34.9	27.8(27.4)
沖縄		42.1	40.6	35.9	39.3	40.9	33.3(36.3)

( ) 内は7月調査以前からの1500人を対象とする数値。

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。